

アジア日本人学校視察訪問報告

渡辺松一・福田正恒

I はじめに

お茶の水女子大学は、ここ数年、アフガニスタンの教育支援、アジア地域を中心とする各国からの留学生の受け入れ、外国人研究者の招聘等をはじめとして、国際交流の推進に力を注いでいる。2003（平成15）年度、こうした本学の国際交流事業の一つとして、附属中学校でも学長裁量経費の一部を負担していただき、アジア地域の日本人学校の視察訪問を行うことになった。

本報告は、2003（平成15）年の12月に約一週間かけて、シンガポール、クアラルンプール（マレーシア）、バンコク（タイ）の日本人学校を視察訪問し、各学校での施設視察・授業参観・先生方との討議・いただいた資料等の内容をまとめたものである。

II 日本人学校視察訪問

1. 日時・訪問校・主な視察内容

日 時	訪 問 校	主 な 視 察 内 容
2003年12月15日	シンガポール日本人学校 中学部ウエストコースト校	・施設視察　・授業参観 ・TV会議システム実験 ・教育内容等についての討議
12月16日	シンガポール日本人学校 小学部クレメンティ校	・施設視察　・授業参観 ・教育内容等についての討議
12月17日	クアラルンプール日本人学校	・施設視察　・授業参観（小6「総合的な学習」研究授業参観）・TV会議システム実験　・教育内容等についての討議
12月18日 19日	バンコク日本人学校	・施設視察　・授業参観 ・教育内容等についての討議

2. 目的

- (1) 日本人学校の現状（施設、教育内容等）を視察し、それを取り巻く現地の教育環境を知る。
- (2) 日本人学校と本校との交流の可能性と方策を探る。
- (3) 日本人学校への本校の帰国子女教育の紹介を行い、併せて今後の本校の帰国子女教育に対する示唆を得る。

なお、今回の視察訪問では、NTTコミュニケーションズの要望を受け、本校と当該校の間での交流手段の一つとして、当社のテレビ会議システムを実験使用することになった。

3. 具体的な内容

上記2. の目的ごとに、知り得たり考察した具体的な内容を記述する。

- (1) 日本人学校の現状（施設、教育内容等）を視察し、それを取り巻く現地の教育環境を知る。

日本人学校の教育目的は、「文科省の定める学習指導要領に則り、日本語による教育を行うこと」とあることから、教育内容の概要や教育目標等については、日本国内の学校とほとんど変わることはない。しかし実際に学校を訪問して現状を視察し、先生方の話を伺うことにより、情報だけでは解らない、日本国内とは異なるいくつかの学校事情が確認できた。

ア. 学校の管理運営、教員組織

日本人学校は現地の日本人会（バンコクの場合は「泰日協会」、その中心は、現地に進出している日本の企業）により設置され、学校の管理運営は学校運営理事会（学校理事会と呼ばれることがある、理事は、現地の日本大使館の代表者、日本人会の代表者（実際には企業の代表者）、校長、PTA会長などにより構成されている）が行っている。従って、理事会と校長との関係や、校長の考え方方が学校の運営、および教育内容にも強い影響力を持っているように思える。

教員は全国各地から選ばれ、その任期は3年（現在では、2～4年）であり、毎年全教員の40%近くが入れ替わる。採用される際に、小・中の校種や、担当教科の希望が生かされないこともある。

この様な状況の中で、校長が中心となり、それぞれの教員のパワーをまとめて学校全体が一丸となって教育活動を展開して行くには大変な努力が必要と思える。

イ. 児童・生徒

各学校の児童・生徒数は、シンガポール日本人学校中学部—各学年4学級、合計444名、小学部クレメンティ校—3学年のみ3学級、他学年は2学級、合計381名、クアラルンプール日本人学校—幼稚部合計71名、小学部1、3学年5学級、他学年は4学級、合計713名、中学部1学年のみ3学級、他学年は2学級合計194名、バンコク日本人学校—小学部1学年

9学級、2学年8学級、6学年6学級、他学年は7学級、合計1557名、中学部各学年4学級、合計401名である。

バンコク日本人学校を除き、各学校の生徒数は減少傾向を辿っている。その分、英語力の向上等を目的として、現地のインターナショナルスクールに通学する生徒数が増加している。

日本企業からの駐在員の人員削減、若年化、長期化の傾向に伴い、児童・生徒の低年齢化、在学期間の長期化が見られる。

近年、国際結婚等による重国籍の児童・生徒の存在が目立つようになり(クアラルンプール日本人学校では約20人の小学生、バンコク日本人学校では全体の12%程度)、こうした児童・生徒に対する日本語指導に苦慮している。また、このような児童・生徒がいじめの対象になることが多い(クアラルンプール日本人学校)。

日本への帰国を予定している児童・生徒に対して、現地に永住予定の児童・生徒もあり、文科省としては前者を教育対象のメインと考えている。

ウ. 施設

各学校とも、現地では日本の国家を代表する学校に相応しく、校舎、教室、特別教室、コンピュータの台数(シンガポール中学部で80台、クアラルンプールで220台)、体育館、プール等、大変立派な施設に恵まれている。但し、学校財政は各学校の事情により異なって(シンガポール日本人学校は、クレメンティ校の借地権問題や、生徒数減に伴う収入減で財政的に厳しく、クアラルンプール日本人学校は、マレーシア政府から特別の優遇措置を受けて)いる。

各学校とも、ほとんどの児童・生徒はバス通学を行っており、そのためのバスの手配およびそのための駐車場等の施設に(毎日、シンガポール日本人学校中学部では16台、バンコク日本人学校では80台以上)膨大なエネルギーとお金をかけている。

エ. IT 通信環境

〈シンガポール日本人学校中学部〉

シンガポール国内における通信環境は、日本の通信環境よりも上回り、国内のローカル(現地)校やインターナショナルスクールでは高速通信システムが完備されている。それに対して、私学である日本人学校では、ADSL同等の回線が1回線のみ通じており、学校内の80台あるコンピュータを同時使用した際などは、教職員が使用しているコンピュータまで通信速度が低下する影響を受けるほどである。今回持ち込んだNTTコミュニケーションズのテレビ会議システムでは、生徒用



クアラルンプール日本人学校



児童・生徒の下校を待つバス バンコク日本人学校

のデスクトップコンピュータを使用したため、音声の代わりに文字を媒体とした通信となつた。不況や生徒数減少の問題を抱え、学校理事会からの予算が年々減少するシンガポール校の財政事情では、インターネット回線の増加や、AMTの導入は厳しい状況である。

〈シンガポール日本人学校小学部クレメンティ校〉

現在テレビ会議システムを用いて、日本国内の小学校との交流や、児童同士のメールのやりとりが行われている。本校との交流については、中学部よりも設備・システムの整った小学部の方が可能性が高いと考えられる。

〈クアラルンプール日本人学校〉

国際空港の移転にともない、旧国際空港近くに位置する日本人学校は、通信環境整備の対象外の地域となり、ダイアルアップ回線のみの環境である。今回持ち込んだテレビ会議システムでは、教師用デスクトップコンピュータを使用したため、映像と文字のみを媒体とした通信となつた。当校の通信環境の現状では、インターネット回線の増加や高速回線化は厳しいと考えられる。

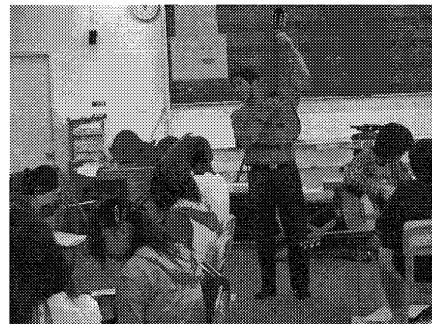
オ. 教育内容

① 英語教育の重視

各学校とも、保護者からの強い要望もあり、国際人の養成と実効性のある英語力の習得を目指して、英語教育には大変力を入れている。

〈シンガポール日本人学校中学部〉

教科書中心の英語週3時間+ロールプレイ中心
週2時間+英語劇週1時間=合計週6時間、(高・
中・低の習熟度別にクラスを3分割) 英会話週3
時間、イマージョン週3時間(水泳or音楽1, 美
術1, 家庭科1), トータルで週12時間英語に関わ
る授業がある。来年度から、総合的学習の週1時
間分も英会話の時間に追加し、普通の授業時間プ
ラス5時間として学校にいる時間を長くし、コ
ミュニケーション能力の育成を図る。



イマージョン音楽 シンガポール日本人学校

〈シンガポール日本人学校小学部クレメンティ校〉

全学年英会話週3時間(少人数習熟度別), 1~5学年はイマージョン音楽週1時
間, 3~6学年はイマージョン水泳週1時間, トータルで週4~5時間英語に関わる
授業がある。

〈クアラルンプール日本人学校〉

小学部、中学部の全学年で英会話週2時間、中学部の週3時間の英語は少人数習熟
度別、小学4年~中学1年で行っているES(イマージョン水泳)は全学年で、小学校

で行っている EM（イマージョン音楽）は中学校でも行いたいとのこと。

保護者の英語教育への強い要望から、インターナショナルスクールに通う児童・生徒数が300人程度と増えてきている。最近では、そうした児童・生徒を日本に帰国するまでの7月の一ヶ月間、体験入学させるという現象が出てきており、そのためのルール作りに取り組んでいる。

〈バンコク日本人学校〉

小学3年から中学3年まで英会話週2時間、クラスを2分割し、日本人教師がサポートに入るT.T.の形で行っている。タイ語は全学年で週1時間必修。

② IT教育、国際理解教育、現地理解教育

各学校とも、情報モラルの育成、コンピュータ操作技能の習熟等を目指して、IT教育の充実を図っている。また、コンピュータを利用して、ローカル（現地）校や他の日本人学校等との交流を行い国際理解教育や現地理解教育を進めている。

〈シンガポール日本人学校小学部クレメンティ校〉

総合的学習の時間を利用して、シンガポール市内のチャイナタウンやリトルインディア等を少人数のグループで実地調査する「現地理解教育」を実施している。これは、現地の治安が安定しているので可能となる。

〈クアラルンプール日本人学校中学部〉

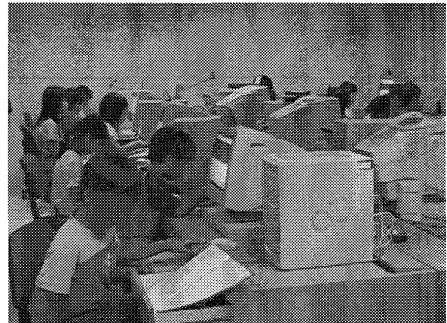
カンポン（マレーシアの田舎の村）にホームステイし、「現地理解教育」を実施している。また、生徒（保護者も）の現地の人たちへの好ましくない（傲慢な）対応も見られるため、平和教育とも絡めて人権教育も重視している。

カ. 進路指導

各学校とも、中学3年生の多くが、2学期が終了すると高校受験のために帰国し、3年生にとって3学期は殆ど休校状態のようになる。担任教師は、2学期の終了までに各生徒が受験する高校への全ての調査書や必要な書類を揃えて生徒に渡さなければならない（生徒の帰国先は、日本全国にちらばっている）、まさに地獄のような激務の日々となる。

10月頃から、現地に進出してきている早稲田アカデミーや駿台予備校などの塾産業を介して、帰国学級を持つ私立高校が学校説明会を行い、11月から12月にかけて現地で入学試験を行い進路が決定する。（早稲田シンガポール、同志社国際、暁星国際、芝浦工大、千里国際、立命館宇治、茗渓学園、東大和学園など10校ほど）

中学3年生の8割ぐらいが帰国、2割ぐらいがインター校やシンガポール早稲田等に進学する。（バンコク日本人学校）



総合学習の時間 シンガポール
日本人学校クレメンティ校

キ. 現地の教育環境

インターナショナルスクールや中国系のローカル（現地）校、特にシンガポールに於いては、英語を中心とする語学教育やIT環境等が充実し、学習内容も豊富でレベルが高い。

バンコクは治安が安定しない。日本人男性が外国（タイ）籍女性と結婚して子どもが産まれ、夫婦が離婚後、母親と共に暮らしながら学校に通っていない日本国籍の子どもも存在する。日本人学校の生徒がそうした子どもと接触し、いろいろと問題を起こすこともある。

(2) 日本人学校と本校との交流の可能性と方策を探る。

(1)のエ. で記したように、今回持ち込んだテレビ会議システムを手段として、技術的には、部分的な（意欲的な教師や、そうした教師が指導する生徒が行う）交流は可能かもしれない。しかし、IT通信環境の改善も含めて本格的な交流を求めるならば、学校運営の中心である理事会を動かさなければならず、そのためには、目的や方法等についての学校同士のきちんとした対応を経た合意が必要となるであろう。

以下、各学校が求めていると思われる交流の内容を記す。

〈シンガポール日本人学校中学部〉

インターネット回線が4～8本、高速光ファイバーがあれば、ドラゴンダンスやライオンドンス等の動きのあるものを伝えることができ、いろいろな交流の展開が考えられる。

中学3年生の3学期は自習が中心となるので、中学3年生同士が、日本の現状や進路（決定）先の状況についての情報提供等で交流することが可能である。

また、これまで在外施設の教師同士が、進路指導に関する資料等の提供や交換を毎年10月頃に行ってきたということから、本校からの進路指導に関する情報や資料の提供等を中心とする教員同士の交流も可能である。

〈クアラルンプール日本人学校〉

絶対評価の早期導入を中学部の目標としていることから、本校からのその分野での実績や資料の提供、さらに本校からの進路指導に関する情報や資料の提供等を中心とする教員同士の交流が可能である。

小学部を卒業する生徒の進路相談、特に日本語習得が十分でない児童に対する進路相談等で、本校との交流が可能である。

〈バンコク日本人学校〉

情報モラルを徹底させるためにも、学校全体としてきちんとした目的や方法、意義等を確立してから交流を行いたいという意向である。

日本語習得が十分でない児童・生徒の言語指導を中心とした学習指導に苦慮しており、言語能力（日本語および英語）の測定方法や日本語指導の初期カリキュラムを求めている。本校のこれまでの帰国子女教育の実践や研究の成果を生かして、このような要求に応える

形での交流が可能である。

いずれにせよ、当面は、日本の情報提供、進路や日本語指導についての相談等、本校から各学校へ積極的に働きかけを行い、交流のためのパイプ作りをすることが肝要である。

(3) 日本人学校への本校の帰国子女教育の紹介を行い、併せて今後の本校の帰国子女教育に対する示唆を得る。

これまでの本校の帰国生受け入れシステムからすると、日本人学校出身の児童・生徒が受け入れ対象となることはあまりなかった。しかし今回の視察訪問によって、日本人学校に在籍する児童・生徒も多様化しており、特に、重国籍を有し日本語習得が十分でない児童・生徒が相当数存在することを知ったことは、本校の今後の帰国子女教育を考える上で大変参考になった。こうした児童・生徒を積極的に受け入れ、より開かれた学校作りを目指すことが、本校の帰国子女教育の使命であり、今後の各日本人学校との交流を推進して行く上でも大変重要な要素となり得ると考える。

III おわりに

各学校とも学期末の大変多忙な時期に当たり、参観した授業の内容も「お別れ会」等の特別プログラムを実施している学校が多かった。そうした状況にもかかわらず、各学校には私たちの視察訪問を友好的に受け入れていただき、今後の本校との交流の可能性等について多くの先生方と熱心に討議することができた。

海外にある日本人学校は、在籍する児童・生徒の保護者や、支援母体であり運営組織の中心である学校理事会からの様々な要望に対応していくかなければならない義務がある。今日、急激な社会の変化に対応し、保護者や学校理事会の様々な要望に応えるために、各学校の教職員の校務は非常に多忙なものとなっている。それぞれの日本人学校では、日本国内から様々な交流の問い合わせがあり、このように多忙な日本人学校の教職員はそれらの全てに対応することは不可能であり、「何を」「どこと」交流するか精選していくことが必要になる。日本人学校と本校が、相互に有益で継続的な交流を築いていくためには、本校の側からのねばり強い働きかけと、「何で交流するか」という具体的かつ魅力的な内容の提示が求められている。

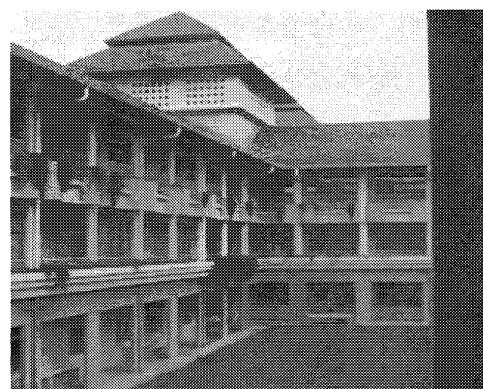
今回の日本人学校視察訪問で最も強く感じたことは、「海外情勢・教育情勢の変化に対応する日本人の役割の変化」と「保護者の学校に対する要望の多様性」である。こうした日本人学校における情勢の変化にも注意深く目を向け、本校の「帰国子女教育」の在り方や、その受け入れ対象である児童・生徒に対する「入試の在り方」についても検討していくことが本校の課題となる。

これまで、様々な資料や情報を通じて日本人学校について理解していたつもりであったが、

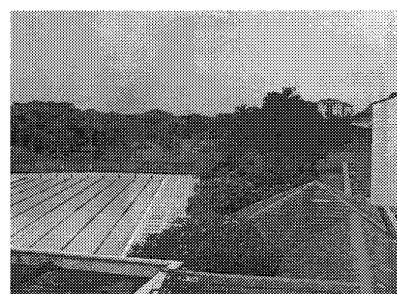
そのことと実際に視察訪問するのとでは大違いであり、まさに「百聞は一見に如かず」の感がする。日本人学校を視察訪問することにより、国内の学校だけを対象にしていては得ることのできない、新たな視点から「日本の学校教育」について見直す契機となった。

また、これまで本校に帰国生として受け入れてきた生徒たちの過去の生活場面に実際に立ち入り、かれらの背景についてより深く知ることにより、それぞれの生徒たちの思いや実像へ迫ることができ、今後の帰国子女教育の在り方を考える上で参考になった。

より広い視野で日本の学校教育や帰国子女教育を捉え、一人一人の児童・生徒理解を深め、海外の学校との交流を深化・継続していくために、今回のような海外の学校への視察訪問を今後とも継続させていくことを強く希望する。



クアラルンプール日本人学校



クアラルンプール日本人学校
のプールと校庭